

平成 15 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 14 年 11 月 12 日

上場会社名 **メック株式会社**

上 場 取 引 所 (株)大阪証券取引所

コード番号 4971

ナダ ック・ジ ャパン・スタダ ー ト

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先 責任者役職名・氏名 社長室長 坂 本 佳 宏

TEL 06-6414-3451

中間連結決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 12 日

親会社名 -

親会社における当社の株式保有比率： - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 14 年 9 月中間期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 14 年 9 月中間期	2,755	(5.9)	305	(69.1)	271	(74.9)
平成 13 年 9 月中間期	2,600	(19.6)	180	(71.8)	155	(74.3)
平成 14 年 3 月期	5,228		518		530	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
平成 14 年 9 月中間期	127	(52.7)	24	98	-	-
平成 13 年 9 月中間期	83	(74.9)	16	58	-	-
平成 14 年 3 月期	289		57	52	-	-

(注) 持分法投資損益 平成 14 年 9 月期 - 百万円 平成 13 年 9 月期 - 百万円 平成 14 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成 14 年 9 月中間期 5,092,848 株 平成 13 年 9 月中間期 5,022,848 株 平成 14 年 3 月期中間期 5,026,491 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成 14 年 9 月中間期	7,023	4,516	64.3	886	85
平成 13 年 9 月中間期	6,927	4,200	60.6	836	19
平成 14 年 3 月期	7,129	4,518	63.4	887	17

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成 14 年 9 月中間期 5,092,848 株 平成 13 年 9 月中間期 5,026,491 株
 平成 14 年 3 月期 5,092,848 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 14 年 9 月中間期	139	167	180	980
平成 13 年 9 月中間期	342	248	65	1,472
平成 14 年 3 月期	682	872	63	1,209

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成 15 年 3 月期の連結業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,577	611	320

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 62 円 95 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

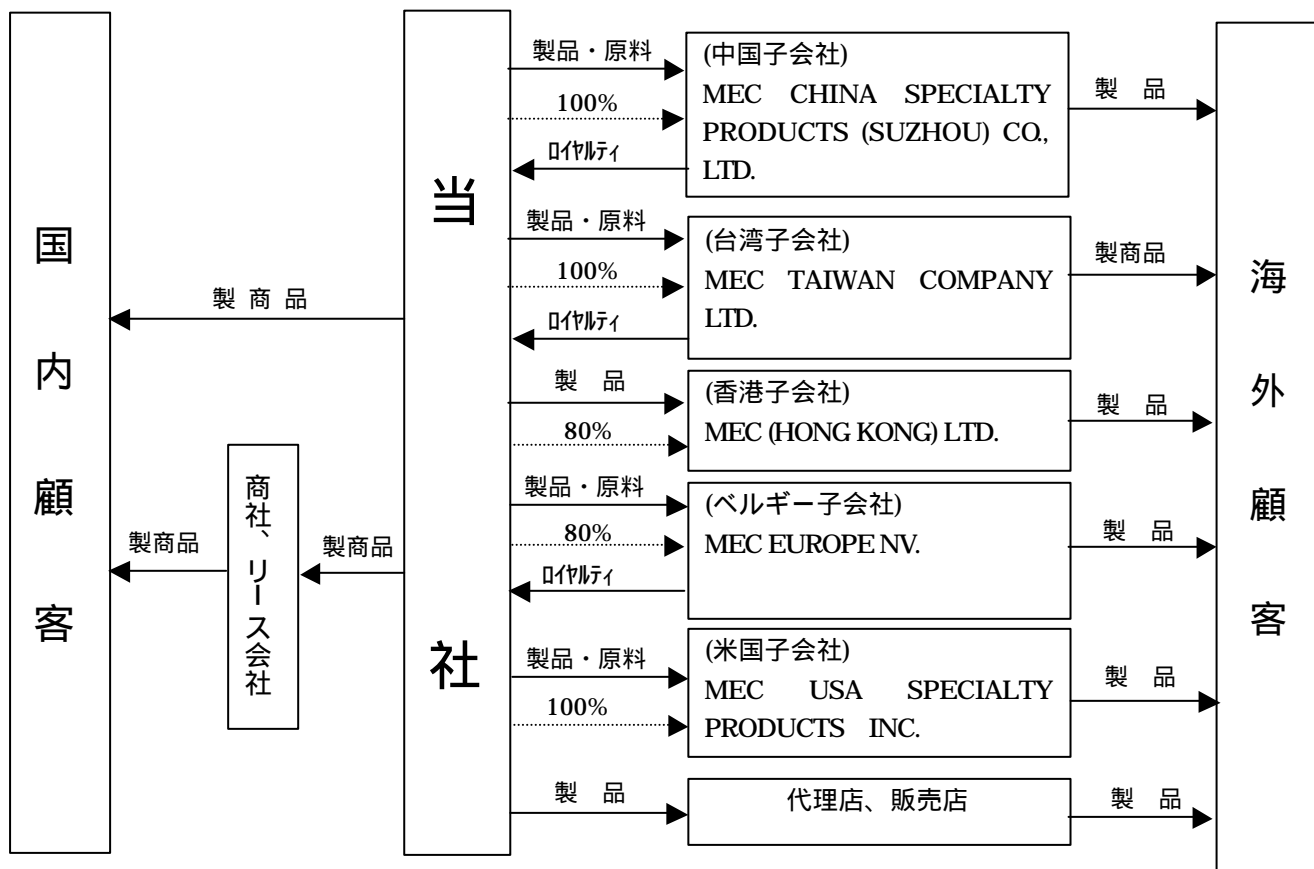
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成されております。連結子会社は、中国・台湾・香港・ヨーロッパ（ベルギー）・米国にあり、世界の電子基板（注）市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。当社グループの事業内容と関係会社との関係は、次のとおりであります。

事業区分	製商品区分		主要製商品	会社名
電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤	メック株式会社 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD. MEC TAIWAN COMPANY LTD.
		電子基板用機械	薬品処理機械 各種前後処理機械	MEC (HONG KONG) LTD. MEC EUROPE NV.
	商品	電子基板用資材	銅箔 ドライフィルム	MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.
	その他		機械修理	

(注) 電子基板とは、エポキシ樹脂、ポリイミド樹脂やフェノール樹脂等の絶縁性基材上に銅で回路パターンを形成し、半導体や抵抗・コンデンサー等の部品を搭載して、電子回路としたものであります。電子基板は、数十段階にも及ぶ複雑な製造工程を経て完成します。電子基板には片面・両面・多層・フレキシブル・パッケージ基板等の種類があり、エレクトロニクス機器の小型化・多機能化に伴い、高密度化・微細化が進んでおります。

当社グループにおける事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC. は、平成14年3月31日から販売活動を休止しております。なお、同地域における販売業務は代理店が継続して行っております。

MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD. は平成14年4月から本格的に稼働しております。当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、商社・リース会社等を介する販売はごく僅かです。

→ 取引関係 → 出資関係

2. 経営の基本方針

当社は、「仕事を楽しむ」という社訓を掲げ、電子・化学・機械の3分野にわたる複合技術を特徴とする研究開発型企業として昭和44年5月に設立いたしました。また、経営理念として「独創の技術」「信頼の品質」「万全のサービス」の3つを掲げ、今日まで一貫して電子基板用薬品と機械装置の開発に携わってまいりました。技術開発の独創性と製品品質の信頼性を重視し、常に当社売上高の10%程度を研究開発費に投入し、製品の開発・改良に取り組んでおります。さらに、営業・開発一体となった万全の技術サービス活動により、顧客満足度の向上を通じてエレクトロニクス産業の発展に貢献すべく努力しております。

3. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分については長期的な企業価値の拡大のための事業活動への再投資と株主への利益配当の均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案して実施する方針であります。事業活動への再投資としては競争力の強化・維持のための研究開発投資・生産設備投資・国際戦略投資等がその主なものであります。また、事業活動を支える安定した財務体質の構築及び経営基盤強化のために必要と考えられる内部留保も行いたいと考えております。

4. 会社のコーポレートガバナンス(経営基盤・管理体制の整備・充実)に関する実施

当社においては、コーポレートガバナンスのより一層の充実を実現するため、社外有識者から様々な意見を経営に活かすための場として平成13年3月に「アドバイザリー・ボード」を設け、四半期に一度の開催で、投資家の視点での企業価値向上に繋がる会社経営のあり方について議論を進めております。また、当社創業以来変わらず、「良い報告」は後で「悪い報告」を最優先に行うというコンプライアンス重視の経営を続けております。

平成14年6月には経営の革新を図り、従来にも増して透明性の高い経営管理体制の確立を図るべく、創業メンバーの退任に伴い代表取締役ならびに取締役の異動を行いました。加えて平成13年6月より社外取締役を招聘して、国際社会に適した透明性の高い経営を目指しております。

5. 中長期的な展望および対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、主要な電子基板市場である日本・欧州・米国における景気の低迷の中、中国を中心とする東アジアが活況を呈しております。そのため世界中の有力企業がこの地域を最も有力の成長市場と捉え積極的な投資が続いております。一方では、製品の品質要求や技術サポート競争に加え価格競争の激化など引続き厳しい状態となっております。

このような状況下において、当社の中長期的な展望および対処すべき課題は以下のとおりであると認識しております。

新製品販売力と新製品開発力の一層の強化

当社は、当中間期において B0 シリーズ黒化処理代替プロセスの新製品販売を開始いたしました。今後は、この有力新製品の早期の普及を図るため、研究・営業の部門が一体となって、既存顧客に加えて潜在顧客企業に対する本格的なマーケティング活動に注力いたします。

また、研究棟増築工事が平成 14 年 5 月に完成し、それを機に研究開発力の一層の強化を推し進めます。これにより、当社が強みを持つ先端基板分野での優位性をさらに高めるとともに、汎用基板向けにコストと使い易さに優れた製品の開発を重点目標とした研究開発にも取り組む方針であります。

海外事業の強化

中国の電子基板業界は、華南地域において活況を呈しており、華中地域では大規模な工場の建設が続いている状態です。当中間期において、メック中国 (MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO. LTD.) の操業を開始いたしました。メック中国は製品生産と販売機能を兼ね備えた製販一貫体制を整えております。

当社グループは華南地域をメック香港 (MEC (HONG KONG) LTD.) が、華中地域をメック中国が担当しております。中国の電子基板業界は、日本や欧州、米国の電子基板業界の再編が進む中、高い成長が予測されております。そのため華南地域における工場設置を視野に入れ、早い時期に実現することを前提に調査を開始いたしております。

当社は今後とも中国市場のニーズにマッチした製品づくりと顧客サポートの徹底を図る所存であります。

ナノテクノロジーへの展開

ナノテクノロジーはナノメートル(10 億分の 1 メートル)レベルで原子・分子を制御し、その物質の特性を活かす技術のことで、これまで限界とされていた技術開発のブレイク・スルーが可能になり、その応用は材料・デバイスのみならず、光、IT・エレクトロニクス、医療、バイオ、環境・エネルギーなど幅広い分野に及ぶことが期待されております。このため先進各国では国をあげて研究開発に力を入れております。この分野は、日本が得意とする「ものづくり」技術を十分に活かすことができるだけに、ナノテクノロジーはわが国における最先端技術の生命線とも言われております。

このような状況のもと、当社は中長期的な展望においてナノテクノロジーを用いた電子基板向け薬品の調査・開発に着手いたしました。

6. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の連結売上高は 27 億 55 百万円（前年同期比 5.9%増）、連結営業利益は 3 億 5 百万円（前年同期比 69.1%増）、連結経常利益は 2 億 71 百万円（前年同期比 74.9%増）、連結中間純利益は 1 億 27 百万円（前年同期比 52.7%増）となりました。

当中間期の日本経済は穏やかな回復基調ではあるものの、内需の低迷や株式市場の不安定な状況のため、回復力は弱い状態に留まりました。欧州ではドイツの景気回復が一層弱まっており、予断を許さない状況であります。一方、東アジアでは中国の内需の拡大により景気は比較的堅調に推移しております。

エレクトロニクス業界は、デジタルテレビやデジタルカメラ、カメラ付携帯電話等の分野が比較的好調に推移しており、ようやく底を脱した感があります。

このような中、日本国内の電子基板業界は当中間期において関東を中心に 27 件の企業再編があり、汎用電子基板の生産拠点は中国移転が目立つようになりました。この動きは今後とも続くと考えております。情報通信機器に用いられる高密度電子基板は比較的堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは中国での販売を軌道に乗せるべく経営資源の集中を行っております。また、同地域において華中地域の製造・販売を担当するメック中国が平成 14 年 4 月より操業を開始いたしました。

販売面においては、中国を中心とする東アジアでの販売拡大を重点に取り組みました。製品開発につきましては、当中間期中に 8 件の新製品を上市し、特許は 13 件出願いたしました。当中間期に販売開始した黒化处理代替プロセスは、有力顧客において評価試験を開始する等将来の発展に繋がる確かな足掛かりが得られました。また、平成 14 年 5 月には研究開発棟の増設が完成し、これにより開発力を一層強化いたしました。東アジアでの販売拡大については、顧客の技術サポートを万全とすべく研究開発センターにカスタマ・サポートグループを設置いたしました。また、最終顧客の動向把握等のマーケティング調査を世界的規模で行う部門として営業企画室を設置し、将来動向の把握に努めております。

当中間期の売上高の推移につきましては、顧客の設備投資意欲の悪化により電子基板用機械の販売が低下し、そのため汎用電子基板用薬品のフラックス剤やメタルレジスト剥離剤等の市場全体が落ち込んだため減少いたしました。また、その中で薬品価格の値下げ要請がよりいっそう強まってまいりました。しかしその一方で CPU 用パッケージ基板用途の銅表面超粗化剤 CZ シリーズは比較的堅調に推移いたしました。

(2) 財政状態

当中間期における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が2億57百万円(前年同期比67.0%増)計上されたものの、売上債権の増加及び短期借入金の返済による支出があったこと等により、前期末に比べ2億29百万円減少しました。この結果、当中間期の資金残高は9億80百万円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億39百万円(前年同期比2億3百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2億57百万円(前年同期比1億3百万円増)計上されたこと、および仕入債務が1億58百万円増加(前年同期は3億3百万円減少)したものの、売上債権が28百万円増加(前年同期は6億49百万円減少)したこと、ならびに役員退職慰労引当金が2億41百万円減少(前年同期は30百万円増加)したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億67百万円(前年同期比80百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3億86百万円(前年同期比66百万円増)あったものの、保険積立金の払戻しによる収入が2億36百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億80百万円(前年同期比1億14百万円増)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出が1億51百万円(前年同期比1億45百万円増)あったこと等によるものであります。

7. 通期の見通し

平成15年3月期の連結業績予想は売上高55億77百万円(前期比6.7%増)、営業利益6億50百万円(前期比25.5%増)、経常利益6億11百万円(前期比15.4%増)、当期純利益3億20百万円(前期比10.9%増)を見込んでおります。

経済の基礎的要因を以下のように予測し、堅実かつ積極的な経営に取り組んでまいります。

国内経済、世界経済ともに今期は回復基調であるものの局地的に厳しい状態があり予断の許さない状況であると考えております。エレクトロニクス業界につきましても、在庫調整が一巡し、一部のデジタル機器で明るい兆しは見られますが依然として厳しい

い状態が続くものと予測しております。従って、電子基板業界は依然として設備投資も抑制されたまま、日本国内においては再編による生産設備の縮小、閉鎖などが続くものと考えております。

このような見通しのもと当社グループは、日本・台湾・韓国・中国を一つの商圈と位置付け、新製品の早期普及を図るため、中国、台湾、香港の各子会社と当社の研究・営業の両部門が一体となって、アジアの顧客企業に対する積極的なマーケティング活動に全力を尽くしてまいります。そのためにはこの地域に対しヒト・モノ・カネ・情報などの経営資源の集中をさらに推し進めていきます。

また、研究開発力の一層の強化を推し進め次々世代のパッケージ製造用薬品と最終仕上げ工程で用いられる銅表面の保護剤、銅金属以外のニッケルやアルミ等の表面粗化剤の開発に取り組む所存であります。

比較中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		比較増減 (印減)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動資産		3,797,294	54.1	4,119,024	59.5	321,729	4,062,609	57.0
現金及び預金		1,548,535		1,764,158		215,622	1,770,381	
受取手形及び売掛金		1,805,759		1,884,581		78,822	1,803,747	
有価証券		50,000		100,037		50,037	100,083	
たな卸資産		244,524		196,490		48,034	219,162	
繰延税金資産		44,092		55,387		11,294	41,620	
その他		114,198		124,737		10,539	136,325	
貸倒引当金		9,816		6,367		3,448	8,710	
固定資産		3,225,912	45.9	2,808,568	40.5	417,344	3,063,403	43.0
(1)有形固定資産		2,387,313	34.0	2,032,794	29.3	354,519	2,148,429	30.1
建物及び構築物		1,184,090		743,133		440,957	704,397	
機械装置及び運搬具		285,113		316,040		30,926	242,087	
土地		795,977		793,291		2,685	795,663	
その他		122,131		180,329		58,197	406,281	
(2)無形固定資産		112,722	1.6	33,259	0.5	79,463	82,177	1.2
連結調整勘定		43,255				43,255	48,062	
その他		69,467		33,259		36,207	34,115	
(3)投資その他の資産		725,876	10.3	742,513	10.7	16,637	832,795	11.7
投資有価証券		186,751		162,284		24,466	214,319	
繰延税金資産		166,702		158,888		7,814	171,380	
その他		372,422		421,340		48,918	447,095	
繰延資産							3,199	0.0
開業費							3,199	
資産合計		7,023,207	100.0	6,927,592	100.0	95,614	7,129,211	100.0

比較中間連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		比較増減 (印 減)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動負債		1,790,645	25.5	1,975,260	28.5	184,615	1,666,906	23.4
支払手形及び買掛金		675,275		607,692		67,582	535,181	
短期借入金		651,514		953,404		301,890	754,265	
1年以内返済予定長期借入金		3,594		31,768		28,174	7,068	
未払法人税等		99,998		44,968		55,029	58,170	
繰延税金負債				550		550	244	
賞与引当金		101,200		102,500		1,300	101,200	
その他		259,063		234,377		24,686	210,775	
固定負債		678,325	9.7	713,190	10.3	34,865	907,590	12.7
社債		200,000		200,000			200,000	
長期借入金		226,247		15,837		210,409	218,408	
繰延税金負債		716				716		
役員退職慰労引当金		234,640		445,480		210,840	476,190	
その他		16,721		51,872		35,150	12,992	
負債合計		2,468,970	35.2	2,688,451	38.8	219,480	2,574,497	36.1
少数株主持分		37,633	0.5	39,074	0.6	1,441	36,508	0.5
資本金				566,142	8.2	566,142	594,142	8.3
資本準備金				418,358	6.0	418,358	446,358	6.3
連結剰余金				3,236,546	46.7	3,236,546	3,439,359	48.2
その他有価証券評価差額金				5,071	0.1	5,071	32,715	0.5
為替換算調整勘定				15,908	0.2	15,908	5,630	0.1
資本金		594,142	8.5			594,142		
資本剰余金		446,358	6.4			446,358		
利益剰余金		3,490,202	49.6			3,490,202		
その他有価証券評価差額金		13,226	0.2			13,226		
為替換算調整勘定		27,326	0.4			27,326		
資本合計		4,516,603	64.3	4,200,067	60.6	316,536	4,518,205	63.4
負債、少数株主持分及び資本合計		7,023,207	100.0	6,927,592	100.0	95,614	7,129,211	100.0

比較中間連結損益計算書

科目	期別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		比較増減 (印 減)	前連結会計年度	
		自 平成14年 4月 1日	至 平成14年 9月 30日	自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月 30日		自 平成13年 4月 1日	至 平成14年 3月 31日
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	金 額	比 率
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高		2,755,006	100.0	2,600,331	100.0	154,674	5,228,534	100.0
売上原価		1,156,430	42.0	1,228,115	47.2	71,685	2,336,931	44.7
売上総利益		1,598,576	58.0	1,372,216	52.8	226,359	2,891,602	55.3
販売費及び一般管理費		1,293,141	46.9	1,191,613	45.9	101,527	2,373,307	45.4
営業利益		305,434	11.1	180,602	6.9	124,832	518,295	9.9
営業外収益								
受取利息		4,923		6,037		1,113	13,914	
受取配当金		752		786		34	1,187	
機械賃貸収入		8,540		6,553		1,987	13,810	
為替差益							28,522	
その他		12,071		8,880		3,190	24,949	
計		26,287	1.0	22,257	0.9	4,029	82,384	1.6
営業外費用								
支払利息		7,025		9,350		2,324	17,180	
投資有価証券評価損		763		9,705		8,942	29,110	
賃貸機械賃借料		12,504				12,504	1,575	
賃貸機械減価償却費				8,025		8,025	6,702	
為替差損		32,047		14,008		18,038		
損害賠償金		5,901		2,470		3,430	7,629	
その他		1,674		3,870		2,195	8,468	
計		59,916	2.2	47,431	1.8	12,484	70,666	1.4
経常利益		271,806	9.9	155,428	6.0	116,377	530,013	10.1
特別利益								
生命保険解約返戻金		111,343				111,343		
固定資産売却益		6,611		1,533		5,077	980	
貸倒引当金戻入益				4,947		4,947	1,459	
計		117,955	4.3	6,481	0.2	111,474	2,440	0.0
特別損失								
固定資産売却損		724		62		662	63	
固定資産除却損		6,790		7,502		712	43,616	
役員退職慰労金		114,670				114,670		
その他		9,784				9,784		
計		131,969	4.8	7,565	0.3	124,404	43,679	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		257,791	9.4	154,344	5.9	103,447	488,774	9.3
法人税、住民税及び事業税		128,265	4.7	67,621	2.6	60,643	214,524	4.1
法人税等調整額							10,614	0.2
少数株主利益		2,290	0.1	3,425	0.1	1,134		
少数株主損失							4,261	0.1
中間(当期)純利益		127,235	4.6	83,297	3.2	43,938	289,127	5.5

比較中間剰余金計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	(印 減)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
		金額	金額	金額	金額
連結剰余金期首残高		千円	千円	千円	千円
			3,298,705	3,298,705	3,298,705
連結剰余金減少高					
1. 配当金			100,456	100,456	100,456
2. 役員賞与			45,000	45,000	48,016
計			145,456	145,456	148,472
当期純利益			83,297	83,297	289,127
連結剰余金期末残高			3,236,546	3,236,546	3,439,359
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		446,358		446,358	
資本剰余金中間期末(期末)残高		446,358		446,358	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,439,359		3,439,359	
利益剰余金増加高		127,235		127,235	
中間(当期)純利益		127,235		127,235	
利益剰余金減少高		76,392		76,392	
配当金		76,392		76,392	
利益剰余金中間期末(期末)残高		3,490,202		3,490,202	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間 (当期)純利益	257,791	154,344	488,774
2 減価償却費	109,446	106,799	205,973
3 貸倒引当金の増減()額	1,574	5,017	2,992
4 賞与引当金の増加額		2,900	1,600
5 役員退職慰労 引当金の増減()額	241,550	30,710	61,420
6 受取利息及び受取配当金	5,675	6,823	15,102
7 支払利息	7,025	9,350	17,180
8 新株発行費			1,567
9 投資有価証券評価損	763	9,705	29,110
10 生命保険解約返戻金	111,343		
11 売上債権の増()減額	28,343	649,405	757,677
12 たな卸資産の増()減額	27,230	32,633	28,145
13 仕入債務の増減()額	158,516	303,756	400,606
14 役員賞与の支払額	2,845	47,894	48,016
15 その他	33,244	59,490	8,609
小計	151,373	572,866	1,116,121
16 利息及び配当金の受取額	5,566	7,854	16,145
17 利息の支払額	6,477	9,277	17,535
18 損害賠償金の支払額		4,680	
19 法人税等の支払額	10,877	224,064	432,053
営業活動による キャッシュ・フロー	139,585	342,698	682,677
投資活動による キャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れ による支出	291,874	119,871	661,010
2 定期預金の払戻し による収入	326,490	271,354	543,745
3 投資有価証券の取得 による支出	6,645	7,854	14,435
4 関係会社株式の取得 による支出			58,075
5 有形固定資産の取得 による支出	386,988	320,344	586,586
6 有形固定資産の売却 による収入	3,924	1,802	7,154
7 保険積立金の積立 による支出	60,859	77,325	83,941
8 保険積立金の払戻し による収入	236,446		
9 その他	11,889	3,868	19,490
投資活動による キャッシュ・フロー	167,616	248,371	872,639

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	48,454	120,051	161,876
2 短期借入金の返済 による支出	151,900	6,726	254,135
3 長期借入れによる収入	7,406		201,025
4 長期借入金の返済 による支出	3,564	64,250	104,555
5 株式の発行による収入			54,432
6 配当金の支払額	76,392	100,456	100,456
7 少数株主への配当金 の支払額	1,225		
8 少数株主からの払込み による収入			11,457
9 その他	2,945	14,023	33,448
財務活動による キャッシュ・フロー	180,167	65,405	63,804
現金及び現金同等物に係る 換算差額	21,039	9,539	28,664
現金及び現金同等物 の増減()額	229,238	38,459	225,101
現金及び現金同等物 の期首残高	1,209,409	1,434,510	1,434,510
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	980,170	1,472,970	1,209,409

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>MEC TAIWAN COMPANY LTD.</p> <p>MEC(HONG KONG)LTD.</p> <p>MEC EUROPE NV.</p> <p>MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.</p> <p>MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.</p>
2 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、全て6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間決算日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 2em;">中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p style="padding-left: 2em;">移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p style="padding-left: 2em;">総平均法による原価法</p> <p>製品(薬品)</p> <p style="padding-left: 2em;">総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 4em;">但し、一部の在外連結子会社については個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>製品(機械)</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法</p> <p>原材料</p> <p style="padding-left: 2em;">総平均法による低価法</p> <p style="padding-left: 4em;">但し、一部の在外連結子会社は個別法による原価法、または移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>仕掛品(修理)</p> <p style="padding-left: 2em;">個別法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p style="padding-left: 2em;">先入先出法による原価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～12年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は債権の回収可能性を評価して回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職金制度の全額について適格年金制度を採用しておりますが、当中間連結会計期間末においては年金資産が退職給付債務を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	4～12年
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	4～12年				

項目	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は連結子会社の中間決算日の直物為替相場により換算しております。
(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

中間連結貸借対照表

当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,575,575千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,556,808千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,527,086千円</p>																		
<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>186,487千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>572,487千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債 200,000千円および長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)・ 短期借入金80,043千円の担保に 供しております。</p>	建物	186,487千円	土地	386,000千円	合計	572,487千円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>162,875千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>548,875千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債 200,000千円および長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)・ 短期借入金20,587千円の担保に 供しております。</p>	建物	162,875千円	土地	386,000千円	合計	548,875千円	<p>2 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>177,850千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>386,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>563,850千円</td> </tr> </table> <p>上記担保提供資産を社債 200,000千円および長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)・ 短期借入金20,882千円の担保に 供しております。</p>	建物	177,850千円	土地	386,000千円	合計	563,850千円
建物	186,487千円																			
土地	386,000千円																			
合計	572,487千円																			
建物	162,875千円																			
土地	386,000千円																			
合計	548,875千円																			
建物	177,850千円																			
土地	386,000千円																			
合計	563,850千円																			
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 の処理</p> <p>一部の在外連結子会社の中間 会計年度末日満期手形は、当中 間会計年度末日が金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しており ます。中間会計年度末日満期手 形の金額は次の通りでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>11,544千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,544千円	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形 の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手 形は、手形交換日をもって決済 処理しております。従って当中 間連結会計期間末日は、金融機 関の休日であったため中間連結 会計期間末日満期手形が以下の 科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>85,506千円</td> </tr> <tr> <td>及び売掛金</td> <td></td> </tr> </table> <p>一部の在外連結子会社の中間 会計年度末日満期手形は、当中 間会計年度末日が金融機関の休 日でしたが、満期日に決済が行 われたものとして処理しており ます。中間会計年度末日満期手 形の金額は次の通りでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>7,587千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,506千円	及び売掛金		受取手形	7,587千円	<p>3 連結会計年度末日満期手形の処 理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。当連結会計年度末日は金融 機関の休日であったため、次の 連結会計年度末日満期手形が連 結会計年度末日残高に含まれて おります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>77,614千円</td> </tr> </table>	受取手形	77,614千円								
受取手形	11,544千円																			
受取手形	85,506千円																			
及び売掛金																				
受取手形	7,587千円																			
受取手形	77,614千円																			

中間連結損益計算書

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">319,867千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">256,811千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">156,132千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54,852千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,780千円</td></tr> </table>	研究開発費	319,867千円	給料・賞与	256,811千円	荷造・運搬費	156,132千円	賞与引当金繰入額	54,852千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,780千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">240,720千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">236,062千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">138,369千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,963千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,710千円</td></tr> </table>	研究開発費	240,720千円	給料・賞与	236,062千円	荷造・運搬費	138,369千円	賞与引当金繰入額	55,963千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,710千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・賞与</td><td style="text-align: right;">533,499千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td><td style="text-align: right;">466,434千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">294,494千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,420千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,243千円</td></tr> </table>	給料・賞与	533,499千円	研究開発費	466,434千円	荷造・運搬費	294,494千円	役員退職慰労引当金繰入額	61,420千円	賞与引当金繰入額	55,243千円
研究開発費	319,867千円																															
給料・賞与	256,811千円																															
荷造・運搬費	156,132千円																															
賞与引当金繰入額	54,852千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	16,780千円																															
研究開発費	240,720千円																															
給料・賞与	236,062千円																															
荷造・運搬費	138,369千円																															
賞与引当金繰入額	55,963千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	30,710千円																															
給料・賞与	533,499千円																															
研究開発費	466,434千円																															
荷造・運搬費	294,494千円																															
役員退職慰労引当金繰入額	61,420千円																															
賞与引当金繰入額	55,243千円																															
<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">6,611千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	6,611千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,533千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,533千円	<p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">980千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	980千円																								
機械装置及び運搬具	6,611千円																															
機械装置及び運搬具	1,533千円																															
機械装置及び運搬具	980千円																															
<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">724千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	724千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">62千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	62千円	<p>3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">63千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	63千円																								
機械装置及び運搬具	724千円																															
機械装置及び運搬具	62千円																															
機械装置及び運搬具	63千円																															
<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,293千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">139千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,357千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,790千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,293千円	機械装置及び運搬具	139千円	有形固定資産「その他」	1,357千円	合計	6,790千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,383千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,127千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">780千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,502千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,383千円	機械装置及び運搬具	5,127千円	有形固定資産「その他」	780千円	投資その他の資産「その他」	212千円	合計	7,502千円	<p>4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">28,548千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">12,266千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」</td><td style="text-align: right;">1,942千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,616千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	28,548千円	機械装置及び運搬具	12,266千円	有形固定資産「その他」	1,942千円	投資その他の資産「その他」	859千円	合計	43,616千円		
建物及び構築物	5,293千円																															
機械装置及び運搬具	139千円																															
有形固定資産「その他」	1,357千円																															
合計	6,790千円																															
建物及び構築物	1,383千円																															
機械装置及び運搬具	5,127千円																															
有形固定資産「その他」	780千円																															
投資その他の資産「その他」	212千円																															
合計	7,502千円																															
建物及び構築物	28,548千円																															
機械装置及び運搬具	12,266千円																															
有形固定資産「その他」	1,942千円																															
投資その他の資産「その他」	859千円																															
合計	43,616千円																															
<p>5 法人税等の表示方法</p> <p>当社および一部の在外連結子会社は、当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>5 同左</p>																															

中間連結キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,548,535千円 有価証券勘定 50,000千円 計 1,598,535千円 預入期間が 3か月を超える 定期預金 618,365千円 現金及び 現金同等物 980,170千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,764,158千円 有価証券勘定 100,037千円 計 1,864,195千円 預入期間が 3か月を超える 定期預金 391,225千円 現金及び 現金同等物 1,472,970千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び 預金勘定 1,770,381千円 有価証券勘定 100,083千円 計 1,870,464千円 預入期間が 3か月を超える 定期預金 661,055千円 現金及び 現金同等物 1,209,409千円

有価証券

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	157,436	180,139	22,702
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	157,436	180,139	22,702

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	50,000
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	6,612
計	56,612

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について763千円の減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	164,378	155,672	8,705
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	164,378	155,672	8,705

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	100,037
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	6,612
計	106,649

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価の下落率が50%以上の銘柄について9,705千円の減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成14年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得価額 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	151,553	207,707	56,153
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	151,553	207,707	56,153

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	
預金と同様の性格のもの	100,083
投資有価証券	
その他有価証券	
非上場株式	6,612
計	106,695

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、時価の下落率が50%以上の銘柄について29,110千円の減損処理を行っております。

デリバティブ取引

当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
取引の時価等に関する事項 為替予約取引額の間中期末残高 はありません。	取引の時価等に関する事項 同左	取引の時価等に関する事項 為替予約取引額の期末残高はあ りません。

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,837,969	668,067	244,912	4,057	2,755,006		2,755,006
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	304,640	2,401	10,210		317,252	(317,252)	
計	2,142,610	670,468	255,122	4,057	3,072,258	(317,252)	2,755,006
営業費用	1,700,730	503,228	262,111	22,829	2,488,900	(39,328)	2,449,571
営業利益 (または営業損失)	441,879	167,239	(6,988)	(18,772)	583,358	(277,923)	305,434

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国
 欧州：ベルギー
 その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は269,089千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,742,973	604,767	221,650	30,939	2,600,331		2,600,331
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	239,288	345	11,942		251,575	(251,575)	
計	1,982,262	605,113	233,592	30,939	2,851,907	(251,575)	2,600,331
営業費用	1,589,379	490,026	219,104	44,595	2,343,105	76,624	2,419,729
営業利益 (または営業損失)	392,883	115,087	14,487	(13,655)	508,802	(328,199)	180,602

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港

欧州：ベルギー

その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は313,729千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,417,059	1,319,657	435,653	56,163	5,228,534		5,228,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	527,980	947	19,053		547,981	(547,981)	
計	3,945,039	1,320,605	454,707	56,163	5,776,515	(547,981)	5,228,534
営業費用	3,053,298	1,034,482	491,920	76,237	4,655,938	54,300	4,710,239
営業利益 (または営業損失)	891,741	286,122	(37,212)	(20,073)	1,120,577	(602,282)	518,295

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は598,358千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

3 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	750,330	244,912	28,108	1,023,351
連結売上高(千円)				2,755,006
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	8.9	1.0	37.1

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港
 欧州：ベルギー、スペイン
 その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	722,968	221,650	30,939	975,558
連結売上高(千円)				2,600,331
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.8	8.5	1.2	37.5

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港
 欧州：ベルギー
 その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高(千円)	1,500,500	435,653	61,569	1,997,723
連結売上高(千円)				5,228,534
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.7	8.3	1.2	38.2

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
 国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
 各区分に属する主な国または地域.....アジア：台湾、香港
 欧州：ベルギー、スペイン
 その他：米国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

区 分	当中間期連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 739,945	% 107.4	千円 689,102	% 86.5	千円 1,428,186	% 88.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区 分	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日				前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日				前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日			
	受注金額	前年比	受注残高	前年比	受注金額	前年比	受注残高	前年比	受注金額	前年比	受注残高	前年比
電子基板用機械	千円 128,898	% 84.0	千円 85,048	% 59.7	千円 277,073	% 66.2	千円 142,477	% 168.9	千円 499,244	前年比 48.6	千円 155,809	% 70.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電子基板用薬品は、需要予測による見込み生産方式を採っており、受注生産は行なっておりません。

(3) 販売実績

区 分	当中間期連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
電子基板用薬品	千円 2,374,852	% 113.4	千円 2,095,024	% 83.5	千円 4,369,685	% 86.2
電子基板用機械	199,659	56.4	354,279	68.8	563,087	57.0
電子基板用資材	143,780	106.9	134,463	82.3	252,525	75.8
その他	36,714	221.6	16,564	36.2	43,235	45.6
合計	2,755,006	105.9	2,600,331	80.4	5,228,534	80.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月12日

上場会社名 **メック株式会社**

上場取引所 (株)大阪証券取引所

コード番号 4971

ナック・ジャパン・スタンダード

(URL <http://www.mec-co.com/jp/>)

本社所在都道府県 兵庫県

問合せ先 責任者役職名 社長室長

TEL 06-6414-3451

氏名 坂本 佳宏

中間決算取締役会開催日 平成14年11月12日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 平成14年9月期中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	2,142	(8.1)	172	(118.3)	122	(451.3)
平成13年3月中間期	1,982	(30.4)	79	(86.0)	22	(95.7)
平成14年3月期	3,945		293		287	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成14年9月中間期	60	(299.4)	11	83
平成13年9月中間期	15	(94.6)	3	00
平成14年3月期	150		29	99

(注) 期中平均株式数 平成14年9月中間期5,092,848株 平成13年9月中間期5,022,848株 平成14年3月期 5,026,491株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	00	00		
平成13年9月中間期	00	00		
平成14年3月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成14年9月中間期	6,256	4,182	66.8	821	20
平成13年9月中間期	6,353	3,988	62.8	794	07
平成14年3月期	6,465	4,217	65.2	828	20

(注) 期末発行済株式数 平成14年9月中間期5,092,848株 平成13年9月中間期5,022,848株 平成14年3月期 5,092,848株
 期末自己株式数 平成14年9月中間期 - 株 平成13年9月中間期 - 株 平成14年3月期 - 株

2. 平成15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,286	339	186	15	00
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

比較中間貸借対照表

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		比較増減 (印 減)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動資産		2,869,551	45.9	3,474,203	54.7	604,651	3,228,515	49.9
現金及び預金		1,077,481		1,465,974		388,492	1,218,971	
受取手形		524,780		630,410		105,629	576,901	
売掛金		984,018		1,047,365		63,347	1,065,739	
有価証券		50,000		100,037		50,037	100,083	
たな卸資産		139,974		122,192		17,781	106,354	
繰延税金資産		24,102		40,601		16,499	24,102	
その他		70,598		67,907		2,690	137,351	
貸倒引当金		1,404		285		1,119	990	
固定資産		3,387,018	54.1	2,878,874	45.3	508,143	3,237,118	50.1
(1)有形固定資産		2,160,945	34.5	1,832,101	28.8	328,843	1,955,525	30.3
建物		1,044,565		630,194		414,371	578,242	
機械及び装置		203,773		207,902		4,129	173,705	
土地		771,180		771,180			771,180	
その他		141,425		222,824		81,398	432,397	
(2)無形固定資産		68,109	1.1	33,259	0.5	34,849	34,115	0.5
(3)投資その他の資産		1,157,963	18.5	1,013,513	16.0	144,450	1,247,476	19.3
投資有価証券		525,652		324,863		200,789	553,221	
繰延税金資産		259,183		230,892		28,290	245,220	
保険積立金		262,558		320,186		57,627	326,801	
その他		200,155		194,937		5,217	180,434	
貸倒引当金		89,587		57,367		32,219	58,201	
資産合計		6,256,569	100.0	6,353,078	100.0	96,508	6,465,634	100.0

比較中間貸借対照表

科目	期別	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		比較増減 (印 減)	前事業年度末 (平成14年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
流動負債		1,439,417	23.1	1,719,123	27.0	279,705	1,371,285	21.2
支払手形		435,554		413,045		22,508	306,967	
買掛金		134,584		134,879		295	140,978	
短期借入金		550,000		900,000		350,000	700,000	
1年以内返済予定長期借入金				29,600		29,600		
未払金		74,556		73,787		768	71,322	
未払法人税等		35,650		7,653		27,997		
賞与引当金		101,200		102,500		1,300	101,200	
その他		107,872		57,657		50,215	50,816	
固定負債		634,890	10.1	645,480	10.2	10,590	876,440	13.6
社債		200,000		200,000			200,000	
長期借入金		200,000				200,000	200,000	
役員退職慰労引当金		234,640		445,480		210,840	476,190	
その他		250				250	250	
負債合計		2,074,307	33.2	2,364,603	37.2	290,295	2,247,725	34.8
資本金				566,142	8.9	566,142	594,142	9.2
資本準備金				418,358	6.6	418,358	446,358	6.9
利益準備金				63,557	1.0	63,557	63,557	1.0
その他の剰余金				2,945,488	46.4	2,945,488	3,081,135	47.6
任意積立金				2,600,527		2,600,527	2,600,527	
中間(当期)未処分利益				344,960		344,960	480,607	
その他有価証券評価差額金				5,071	0.1	5,071	32,715	0.5
資本金		594,142	9.5			594,142		
資本剰余金		446,358	7.1			446,358		
資本準備金		446,358				446,358		
利益剰余金		3,128,534	50.0			3,128,534		
利益準備金		63,557				63,557		
任意積立金		2,800,278				2,800,278		
中間未処分利益		264,697				264,697		
その他有価証券評価差額金		13,226	0.2			13,226		
資本合計		4,182,261	66.8	3,988,475	62.8	193,786	4,217,909	65.2
負債・資本合計		6,256,569	100.0	6,353,078	100.0	96,508	6,465,634	100.0

比較中間損益計算書

科目	期別	当中間会計期間		前中間期会計期間		比較増減 (印 減)	前事業年度	
		自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月 30日		自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日			自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	金 額	比 率
		千円	%	千円	%	千円	千円	%
売上高		2,142,610	100.0	1,982,262	100.0	160,348	3,945,039	100.0
売上原価		934,695	43.6	937,468	47.3	2,774	1,782,668	45.2
売上総利益		1,207,915	56.4	1,044,793	52.7	163,122	2,162,370	54.8
販売費及び一般管理費		1,035,124	48.3	965,639	48.7	69,485	1,868,988	47.4
営業利益		172,790	8.1	79,153	4.0	93,637	293,382	7.4
営業外収益		8,573	0.4	7,172	0.4	1,401	62,054	1.6
営業外費用		59,151	2.8	64,159	3.3	5,009	67,778	1.7
経常利益		122,213	5.7	22,166	1.1	100,046	287,659	7.3
特別利益		111,484	5.2	6,534	0.3	104,950	1,941	0.0
特別損失		121,793	5.7	2,589	0.1	119,204	32,410	0.8
税引前中間(当期)純利益		111,903	5.2	26,111	1.3	85,792	257,190	6.5
法人税、住民税及び事業税		51,669	2.4	11,029	0.5	40,640	131,361	3.3
法人税等調整額							24,900	0.6
中間(当期)純利益		60,234	2.8	15,081	0.8	45,152	150,729	3.8
前期繰越利益		204,463		329,878		125,415	329,878	
中間(当期)未処分利益		264,697		344,960		80,263	480,607	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日				
1 資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法 製品(薬品) 総平均法による原価法 製品(機械) 個別法による原価法 原材料 総平均法による低価法 仕掛品(修理) 個別法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	建物	15～50年	機械及び装置	4～12年
建物	15～50年				
機械及び装置	4～12年				

項目	当中間会計期間
	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は退職金制度の全額について適格退職年金制度を採用しておりますが、当中間会計期間末においては年金資産が退職給付債務を上回っており、この差額は前払年金費用として流動資産の「その他」に計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間
自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間期の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

中間貸借対照表

当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,388,103千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,360,217千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,324,429千円
2 担保提供資産 建物 83,716千円 土地 386,000千円 合計 469,716千円 上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。	2 担保提供資産 建物 88,387千円 土地 386,000千円 合計 474,387千円 上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。	2 担保提供資産 建物 85,983千円 土地 386,000千円 合計 471,983千円 上記担保提供資産を社債200,000千円の担保に供しております。
3 保証債務 MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (400千EUR) 48,168千円 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.の金融機関借入の保証 (3,881千RMB) 57,516千円	3 保証債務 MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (400千EUR) 43,724千円	3 保証債務 MEC EUROPE NV.の金融機関借入の保証 (400千EUR) 46,488千円
4 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度および当中間会計期間に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。	4 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は18,981千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。	4 国庫補助金による圧縮記帳の内容 過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は18,981千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は機械及び装置14,150千円、工具器具及び備品4,831千円であります。
5	5 中間会計期間末日満期手形の処理 中間会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は、金融機関の休日であったため中間会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれておりません。 受取手形 85,506千円	5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 77,614千円
6 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	6 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

中間損益計算書

当中間会計期間 自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日	前中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前事業年度 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日
1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,328千円 生命保険 事務手数料 1,566千円 税金還付 加算金 2,368千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,112千円 生命保険 事務手数料 2,778千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,770千円 受取配当金 44,625千円 為替差益 4,885千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,955千円 社債利息 2,426千円 為替差損 21,619千円 貸倒引当金 繰入額 31,385千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,337千円 社債利息 2,426千円 損害賠償金 11,253千円 為替差損 23,085千円 貸倒引当金 繰入額 12,904千円 投資有価証券 評価損 9,705千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 7,158千円 社債利息 4,800千円 損害賠償金 11,253千円 貸倒引当金 繰入額 13,738千円 投資有価証券 評価損 29,110千円 新株発行費 1,567千円
3 特別利益の主要項目 生命保険 解約返戻金 111,343千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 5,567千円	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 戻入益 1,941千円
4 特別損失の主要項目 役員退職 慰労金 114,670千円		4 特別損失の主要項目 固定資産 除却損 32,361千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 86,562千円 無形固定資産 1,006千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 77,203千円 無形固定資産 435千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 155,035千円 無形固定資産 851千円
6 法人税等の表示方法 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	6 法人税等の表示方法 同左	

有価証券

当中間会計期間(平成14年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間(平成13年9月30日)
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成14年3月31日)
子会社株式で時価のあるものはありません。